

短報

在宅要介護高齢者における排尿管理の実態
—訪問看護ステーションと居宅介護支援事業所を対象とした質問紙調査から—

田中久美子*1 竹田恵子*2 陶山啓子*3 小林春男*4

1. 緒言

後藤ら¹⁾は訪問看護ステーションを利用する高齢者について尿失禁を有する高齢者が多いことを明らかにし、その排尿管理は十分ではないことを指摘している。排尿管理とは、尿失禁に対して安易におむつを使用するのではなく失禁している原因をアセスメントし、対象者の膀胱機能に応じた排尿方法を選択することである。尿失禁は運動・認知機能の低下や介護不足を原因とする機能的尿失禁だけでなく尿閉や頻尿などの膀胱機能の異常が原因で生じている場合もある。そのために近年、高齢者施設では医療の対応が必要な尿失禁を判断するために排尿日誌が活用されている²⁾。在宅では家族介護者の介護負担を増大させる可能性があり排尿日誌の活用が困難な現状であるが、在宅においても膀胱機能のアセスメントは必要であり、訪問看護はその役割を担うことが期待される。先行研究において、このような在宅要介護高齢者を対象とした排尿管理の実態調査は少ない³⁾。そこで本研究では、在宅要介護高齢者に対する訪問看護ステーションおよび居宅介護支援事業所が実施している排尿管理の実態を明らかにするとともに、訪問看護ステーションにおける排尿管理の特性を検討する。

2. 研究方法

2.1 調査対象

平成23年10月14日現在にA県内の介護情報公表システムで公表された訪問看護ステーション92箇所と居宅介護支援事業所419箇所の管理者を対象とした。尚、訪問看護ステーションについては閉鎖された2事業所を除外し未登録の3事業所を追加し93箇所とした。居宅介護支援事業所については、閉鎖された3事業所を除外し未登録の1箇所を追加した417箇

所とした。

2.2 調査期間

平成23年11月～平成24年1月。

2.3 調査方法

訪問看護ステーション（以下、訪看）を対象とした訪問看護管理者研修、および3箇所の地域包括支援センター主催の居宅介護支援事業所（以下、居宅）対象の研修会に参加した事業所に、研究の趣旨および目的を説明し直接配布した。それ以外の事業所は管理者宛てに無記名自記式質問紙を郵送した。回答は封筒に入れ郵送してもらい回収した。

2.4 調査内容

調査内容は、事業所の特徴、利用者の排尿方法、排尿管理の実態とした。事業所の特徴は、利用者数、および利用者の性別、年齢、要介護度について回答を求めた。利用者の排尿方法は、居宅における65歳以上の利用者について事業所が把握している日中の排尿方法について回答を求めた。排尿管理の実態は「おむつ利用者の排泄援助」について居宅には居宅サービス事業所へのおむつ交換の依頼の有無と依頼する居宅サービスの種類、訪看はおむつ交換を目的とした訪問の有無について、それぞれ回答を求めた。次に「排尿管理に必要な情報」は、独自に作成した20項目の情報について訪看と居宅に複数回答で回答を求めた。さらに「排尿日誌の活用状況」について、訪看と居宅に「よくある」から「全くない」までの4段階で回答を求め、訪看には残尿測定の実施状況についても回答を求めた。加えて訪看と居宅に排尿日誌が必要と判断する状況を独自に作成した8項目の内容について複数で回答を求めた。

2.5 分析方法

事業所の属性および排尿方法については、事業所ごとに割合を算出し平均値を求めた。そして、排尿

*1 川崎医療福祉大学大学院 医療福祉学研究科 保健看護学専攻 *2 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 保健看護学科

*3 愛媛大学大学院 医学系研究科 看護学専攻 *4 川崎医療福祉大学 医療福祉学部 医療福祉学科

(連絡先) 田中久美子 〒701-0193 倉敷市松島288 川崎医療福祉大学

E-Mail : kutanaka@m.ehime-u.ac.jp

管理のために必要な情報，排尿日誌の活用状況，残尿測定の実施は度数を求めた。尚，欠損値は無回答として処理した。

2.6 倫理的配慮

文書に研究の趣旨と内容，研究への参加は自由意思とし研究の公表の際には事業所が特定されないように配慮することなど，倫理的配慮を記載し管理者に依頼した。返信用封筒を同封し返信をもって同意とした。川崎医療福祉大学倫理委員会の承認を得た（承認番号288）。

3. 結果

分析対象は，居宅は回答の得られた151箇所（回収率36.2%）のうち，65歳以上の利用者数が明確で利用者の排尿方法の記載もれがない139箇所（有効回答率33.3%），訪看は，回答の得られた45箇所（回収率48.4%）のうち，65歳以上の利用者数が明確な41箇所（有効回答率44.1%）とした。

3.1 対象とした事業所の特徴

対象とした事業所の特徴を表1に示す。事業所の要介護度について最も高い割合を示したのは，訪看においては要介護5で31.2%，居宅は要介護1で32.8%であった。

表1 対象とした事業所の特徴

	訪看	居宅
事業所の利用者数(人)		
平均値	28.6	67.8
最小値	6	3
最大値	72	360
利用者の性別の割合(%)		
男性	42.8	32.7
女性	57.2	67.2
65歳以上の割合(%)		
	94.3	97.0
要介護度別の割合(%)		
要介護1	17.1	32.8
要介護2	16.0	27.5
要介護3	15.1	18.1
要介護4	17.7	11.6
要介護5	31.2	9.3

3.2 在宅要介護高齢者の排尿方法

居宅において，事業所が把握している利用者の日中の排尿方法は，図1に示すように「パットを併用しトイレで排尿」が47.9%で最も多かった。ついで「トイレで排尿」の35.3%で，「おむつに排尿」は14.8%であった。

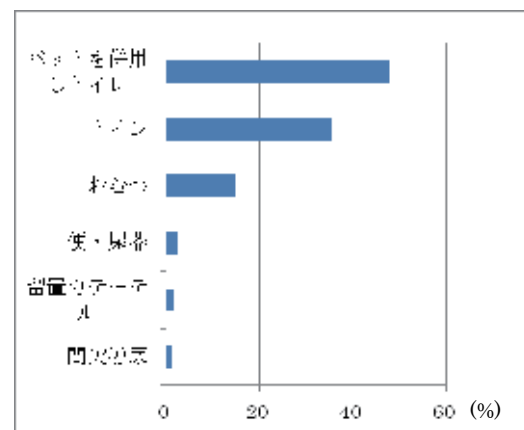


図1 居宅における利用者の排尿方法

3.3 事業所における排尿管理の状況

3.3.1 居宅におけるおむつ交換の依頼の状況

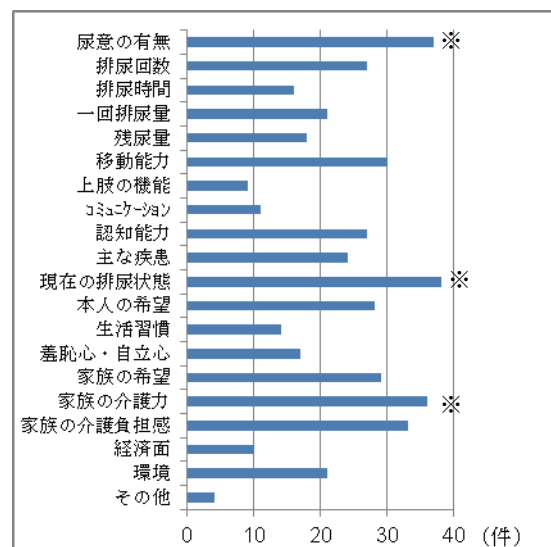
おむつ利用者のうち居宅サービス事業所に排尿援助を目的として援助を依頼している居宅は，無回答の15箇所を除いた124箇所のうち108箇所（87.1%）であった。また依頼した居宅サービスの種類は，多いものから順に「ヘルパーステーション」が96箇所（88.9%），「デイサービス・デイケア」が80箇所（74.1%），「ショートステイ」が68箇所（63.0%），「訪問看護ステーション」が51箇所（47.2%），「その他」が11箇所（10.2%）であった（複数回答）。

3.3.2 訪看におけるおむつ交換を目的とした訪問の有無

おむつ利用者のおむつ交換を目的として訪問している訪看は，28箇所（68.3%）であった。

3.3.3 排尿管理に必要な情報（複数回答）

訪看において排尿管理の際に必要なとしている情報は図2に示すように「現在の排尿状態」が38件



*重要な情報として選択された3つの項目（上位の3項目を示す）

図2 訪看における排尿管理の際に必要なとしている情報（複数回答）

(92.7%)と最も多く、次いで「尿意の有無」が37件(90.2%)、「家族の介護力」36件(87.8%)、「家族の介護負担感」が33件(80.5%)で、「残尿量」は、18件(43.9%)であった。さらに、訪看が情報の中で重要な項目を3つ選択した結果は「現在の排尿状態」が23件(18.7%)で最も多く、次いで「尿意の有無」が20件(16.3%)、「家族の介護力」が19件(15.4%)であった。また、居宅では図3に示すように「尿意の有無」と「移動能力」が118件(84.9%)で最も多く、次いで「家族の介護力」が113件(81.3%)、「家族の介護負担感」が111件(79.9%)、「残尿量」は16件(11.5%)であった。さらに、居宅が情報の中で重要な項目を3つ選択した結果は「尿意の有無」が64件(15.3%)で最も多く、次いで「家族の介護力」が52件(12.5%)、「移動能力」が47件(11.3%)であった。

3.3.4 訪看における排尿日誌活用と残尿測定実施状況

排尿日誌活用と残尿測定実施の状況を表2に示す。訪看における排尿日誌の活用状況は、「少しある」が18件(43.9%)で最も多く、次いで「ほとんどない」が10件(24.4%)であった。さらに、訪看における残尿測定の実施状況は「全くない」が18件(43.9%)で最も多く、次いで「少しある」が12件(29.3%)であった。排尿日誌の活用について「よくある」「少しある」と回答した訪看が「排尿日誌や残尿測定が必要と判断される状況(複数回答)」をまとめたものを表3に示す。排尿日誌や残尿測定が必要と判断される状況は、多いものから順に「頻尿がある」が15件(60.0%)、「排尿困難がある」が14件(56.0%)、「尿閉がある」が13件(52.0%)で、「尿失禁がある」は12件(48.0%)であった。

3.3.5 居宅における排尿日誌の活用状況

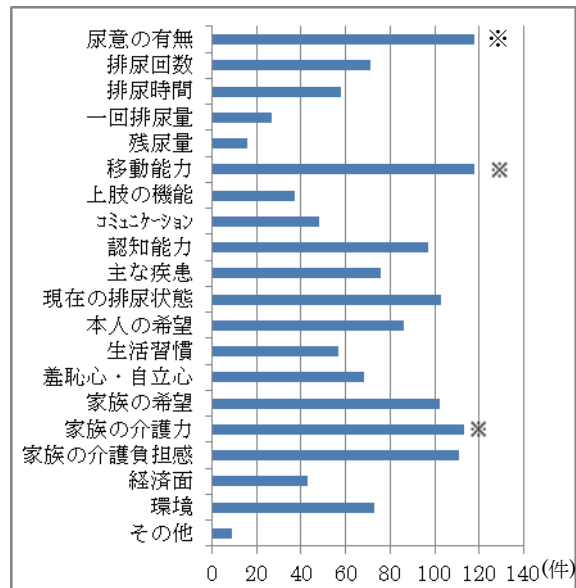
居宅において排尿日誌の記載を依頼した状況は「少しある」が63件(45.3%)と最も多く、次いで「ほとんどない」が36件(25.9%)であった(表2)。排尿日誌の活用について「よくある」「少しある」と回答した居宅が「排尿日誌が必要と判断される状況(複数回答)」は、多いものから順に「状態の改善が期待」で43件(60.6%)、「頻尿があ

る」が37件(52.1%)、「家族に負担がある」が34件(47.9%)で、「尿失禁がある」は26件(36.6%)であった(表3)。

4. 考察

4.1 事業所の特徴

対象とした事業所における利用者の平均人数は、訪看においては28.6人と厚生労働省の調査⁴⁾による全国平均より少ない人数であったが、居宅においてはほぼ平均並みの利用者数であった。事業所利用者の要介護度の構成割合について、訪看は要介護度5



*重要な情報として選択された3つの項目(上位の3項目を示す)

図3 居宅における排尿管理の際に必要なとしている情報 (複数回答)

表3 排尿日誌が必要と判断される状況 件(%)

	訪看 n=25	居宅 n=71
頻尿がある	15(60.0)	37(52.1)
尿閉がある	13(52.0)	32(45.1)
排尿困難がある	14(56.0)	32(45.1)
尿失禁がある	12(48.0)	26(36.6)
不満や苦痛がある	11(44.0)	28(39.4)
家族に負担がある	7(28.0)	34(47.9)
状態の改善が期待	8(32.0)	43(60.6)
その他	5(20.0)	18(25.4)

表2 排尿日誌活用と残尿測定実施の状況 居宅n=139・訪看n=41

	よくある	少しある	ほとんどない	全くない	無回答
排尿日誌の活用状況 件(%)					
訪看	7(17.1)	18(43.9)	10(24.4)	6(14.6)	0(0.0)
居宅	8(5.8)	63(45.3)	36(25.9)	30(21.6)	2(1.4)
残尿測定の実施状況 件(%)					
訪看	1(2.4)	12(29.3)	10(24.4)	18(43.9)	0(0.0)

が31.2%と全国平均より高い割合を示し要介護度が重度の傾向を示した。また、居宅は全国平均に近い値であった。

4.2 尿失禁を持つ在宅高齢者の実態と排尿援助における課題

4.2.1 在宅要介護高齢者の排尿方法からみた尿失禁の実態

居宅における在宅要介護高齢者の排尿方法のうち「パットを併用しトイレ」の47.9%と「おむつ」の14.8%の約6割の利用者が何らかの尿失禁を有していると考えられる。施設高齢者を対象とした後藤ら⁵⁾や夏目ら⁶⁾の報告や、65歳以上の訪問看護ステーションの利用者を対象とした後藤ら¹⁾の報告と同様の結果であった。本研究においても尿失禁を有する在宅要介護高齢者の割合は高いことが示唆された。また、「パットを併用しトイレ」の割合が高くなった理由は、居宅では利用者の要介護1と2の割合が高いと推測される。

4.2.2 排尿管理の実態からみた排尿援助の課題

訪看と居宅はともに、排尿管理に重要な情報として「尿意の有無」と「家族の介護力」を選択しており、在宅の排尿管理は「家族の介護力」の影響を強く受けていることが推測される。この他、「移動能力」や「現在の排尿状態」も必要な情報として選択されていた。一方、「残尿量」や「一回排尿量」「排尿時間」などの膀胱機能に関する項目は、排尿管理に必要な情報として選択する事業所は少なかった。さらに排尿日誌の活用状況も訪看と居宅ともにそれほど多くなく、排尿日誌を活用する事業所においても尿失禁の際には十分な活用に至っていないことが示唆された。これは、在宅における排尿管理は家族の介護力と高齢者の移動能力や現在の排尿状態などの現状を維持することに主眼がおかれ援助が決定されていることを意味していると考えられる。病院から退院する際の高齢者の排尿管理は十分とはいえない状況があり¹⁾、在宅で長期療養生活を送る利用者の中には排尿機能に変化している可能性もあ

る。したがって、現状を維持する排尿管理は高齢者自身の排尿機能を活かした援助ができにくく、溢流性尿失禁など緊急を要する尿失禁を見逃してしまう可能性も否めない。岩坪ら⁷⁾は尿失禁時の排尿日誌を活用した膀胱機能のアセスメントの重要性を指摘しており、在宅においても排尿日誌を活用し高齢者自身の膀胱機能をアセスメントして援助の方向性を決定することが重要であると考えられる。その際は、家族の介護負担について十分に検討する必要がある。

また居宅は、利用者の状態が改善すると期待したときに排尿日誌が必要と判断している事業所が多いことも明らかになった。これは居宅が利用者の生活上のニーズから居宅サービス計画を作成することを目的としているためと考えられる。訪看においては居宅と連携をとり利用者の生活を中心に据えた膀胱機能を含めた排尿機能のアセスメントが期待される。しかし居宅が排尿援助を目的として事業所へ依頼する状況は多いが、訪看への依頼は約半数で訪看の活用は多いとは言えず排尿援助における訪看のさらなる活躍が期待される。

本研究は、在宅要介護高齢者に対する居宅が実施している排尿管理の実態を明らかにしたものである。加えて、膀胱機能をアセスメントし医療的な介入を判断していると考えられる訪看も対象とした。他の居宅サービスにおいてもサービスの種類により排尿管理の特徴があると考えられ、今後、他の居宅サービスについて調査することが必要である。

謝 辞

本研究の調査にあたり、ご協力いただきました事業所の皆様に心から感謝申し上げます。

なお、本研究は独立行政法人日本学術振興会からの助成金を得て、平成23年度科学研究費助成事業（基盤研究（C）課題番号23593442）「在宅要介護高齢者の排泄機能と介護力のアセスメントに基づく援助方法」の一部として行った。

文 献

- 1) 後藤百万, 吉川羊子, 服部良平, 小野佳成, 大島伸一: 被在宅看護高齢者における排尿管理の実態調査. 泌尿器科紀要, 48(11), 653-658, 2002.
- 2) 伊藤京子: 特集オムツはずしの問題 オムツ外しの実践と限界 (2) 看護・介護の実践. 排尿障害プラクティス, 18(3), 25-32, 2010.
- 3) 田中久美子, 竹田恵子, 小林春男: 尿失禁を有する在宅要介護高齢者の看護 尿失禁を有する高齢者の実態と看護についての文献的考察から. 川崎医療福祉学会誌, 21(2), 310-319, 2012.
- 4) 厚生労働省: 平成22年介護サービス施設・事業所調査結果の概況 結果の概要 居宅サービス事業所の状況. 2012年3月20日.
<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/sarvice10/dl/kekka-gaiyou-02.pdf>.

- 5) 後藤百万, 吉川羊子, 小野佳成, 大島伸一, 加藤久美子, 加藤隆範, 近藤厚哉, 武田宗万, 伊藤いづみ, 井口昭久: 老人施設における高齢者排尿管理に関する実態と今後の戦略 アンケートおよび訪問聴き取り調査. 日本神経因性膀胱学会誌, **12**(2), 207-222, 2001.
- 6) 夏目修, 山田薫, 三馬省二, 大園誠一郎, 平尾佳彦, 岡島英五郎: 特別養護老人ホームにおける尿失禁に関するアンケート調査. 日本泌尿器科学会雑誌, **84**(4), 694-699, 1993.
- 7) 岩坪映二, 八木擴朗: 要介護高齢者のオムツチェックによる膀胱機能評価法. 西日本泌尿器科日本泌尿器科学会西日本連合地方会, **69**, 707-713, 2007.

(平成24年5月23日受理)

Questionnaire Survey on Urinary Management in the Elderly Requiring Home Care

Kumiko TANAKA, Keiko TAKEDA, Keiko SUYAMA and Haruo KOBAYASHI

(Accepted May 23, 2012)

Key words : urinary incontinence, bladder diary, bladder function, elderly, questionnaire survey

Correspondence to : Kumiko TANAKA

Doctoral Program in Nursing

Graduate School of Health and Welfare

Kawasaki University of Medical Welfare

Kurashiki, 701-0193, Japan

E-Mail : kutanaka@m.ehime-u.ac.jp

(Kawasaki Medical Welfare Journal Vol.22, No.1, 2012 87-91)